

埋め込まれた帝国間対立 欧州統合におけるヘゲモニーと国家性の研究

柏崎 正憲

目次

序論

1 視点の比較

1.1 新機能主義

1.2 政府間主義

1.3 ヘゲモニー分析

2 ヘゲモニー分析の世界秩序への適用

2.1 資本の国際化と米国のヘゲモニー

2.2 埋め込まれた帝国間対立

3 欧州統合のヘゲモニー分析

3.1 第一局面 「多国間協調」における統合

3.2 第二局面 ヘゲモニーの新自由主義的再編

3.3 EUにおける構造的矛盾

結論

序論

単一通貨ユーロが終わりの見えない危機に陥ってから、すでに久しい。2010年初頭におけるギリシャの粉飾決済の発覚を発端とした国債の信用下落は、先行する米国発の金融危機を乗り切ろうとしていたユーロ圏諸国において、さらに深刻な危機をもたらした。救済策の拡大か財政緊縮の貫徹かをめぐる政府間の対立は拡大し、債務国では失業者がいちじるしく増大した。2012年9月に欧州中央銀行（ECB）は債務国の国債の無制限買い取りを発表したが、それも抜本的な解決にはなりそうもない。こうした状況のなかで、単一通貨圏の失敗を問う声や欧州連合（EU）への批判が、さらには欧州統合それ自体への悲観論が高まっている。だが、危機に触発された非難や悲観論の枠内に留まるのではなく、つぎのことをさらに問題にしていく必要があるように思われる。そもそも危機以前には、欧州統合は成功裏に進んできたと言えるのか。現在の危機における加盟国間の不一致や分裂の先鋭化は、統合の「成功」の対極に位置づけられるべき事態なのか。一方における欧州統合と、

他方における国民国家間の対立とは、片方が強まるにつれてもう片方が弱まる、二者択一の傾向だと言えるのか。

これらの問いを解決するためには、単一通貨圏の問題だけに視野を限るのではなく、半世紀以上にわたって進行してきた欧州統合そのものを、包括的かつ批判的に再検証していかねばなるまい。われわれが本稿で焦点を当てるのは、地域統合と国民国家との関係である。というのも、EUを構成するもろもろの制度、機関、規則、手続きの総体が帯びる一貫性へは、しばしば国家との類推において、「国家性」（statehood, Staatlichkeit）という語によって問題にされているからだ（cf. 中村2009: 100）。しかしながら、いかなる資格において、どの程度まで、EUを国民国家との類推において特徴づけることができるのか。そもそも当の国家という概念は、いかなる対象を指し示しているのか。こうした点を検討することなしに、ヨーロッパの「国家性」の本質に迫ることは不可能であろう。

第1節では、欧州統合にかんする主要な諸視点を比較し、どの視点がより有効であるかを検討する。国家にかんする厳密な諸概念を与えてくれる「ヘゲモニー分析」の視点を、われわれは採用するだろう。第2節では、欧州統合の分析への予備考察として、第二次大戦後における世界秩序をヘゲモニー分析の視点から特徴づける。この段階において、資本主義世界秩序の主導的な地位にあるのはもちろん米国だが、しかし米国だけがこの秩序の中枢をなしているのではない。他の中枢をなす西欧諸国は米国とともに、国際金融・通貨秩序を介して、われわれが「埋め込まれた帝国間対立」として特徴づけるところの協調的な競合の關係に置かれている。第3節では、世界秩序における西

欧の地位を視野に収めつつ、欧州統合の考察に入る。欧州石炭鉄鋼共同体から EU にいたる統合過程は、リージョン水準における帝国間対立の「埋め込み」として理解されるべきだというのが、われわれの仮説である。この仮説を、統合過程の分析をつうじて、われわれは検証していく。

1 視点の比較

まずわれわれは、欧州統合の研究における二つの主要な視点を、すなわち、新機能主義と政府間主義とを比較する。とくに国家の概念にかんして、両者が共通する理論的限界をもっていることが分かるだろう。この限界を克服するために、われわれは第三の視点として、ヘゲモニー分析に依拠する。ヘゲモニー分析において国家は、経済的構造の、あるいは経済の分野における特定の利害の直接的反映ではなく、社会的な力関係の表現として与えられる。そのように理解することによって、政治的統合を経済的相互浸透に直接に還元する、新機能主義および政府間主義に共通の誤りを、われわれは回避できるだろう。また、両者においては問題化されてない、ナショナルおよび国際的な水準における非対称な関係にも、焦点を当てることができるだろう。さらには、国民国家と国際的またはリージョナルな政治秩序との概念的区別の指標を得ることもできるだろう。

1.1 新機能主義

欧州統合にかんする最初期の理論として、エルンスト・ハースの新機能主義が挙げられる (cf. Wolf, in Bieling / Lerch 2005: 65)。1957 年における欧州経済共同体 (EEC) および原子力共同体の設立を、ハースは国際関係論における古典的リアリズムの想定を覆す事態として強調した。「一枚岩で、外部にたいして閉ざされた、外政の優位をもってすべての異なる社会的利害を平準化するブロック」としての国民国家の理解は、もはや放棄されねばならないと、かれは考えた (68)。ただしその一方

で、統一欧州を確固とした目標として設定する規範的なアプローチをもハースは斥けている (Haas 1958: 28)。かれによれば、政治的統合とは、いくつかの国民国家における政治的アクターが「自己の忠誠、期待、政治的活動が新たな中心へと移行していることを確信する」過程である。(16)。ただしこの過程は、連邦主義という目的論的な意味においてではなく、リージョン水準における新たな政体の漸進的な形成という意味において展開する (7)。

リージョナルな中心への政治的忠誠の移行が規範的に与えられるのではないとすれば、いかなる条件がアクターをそのように方向づけるのか。ハースによれば、新機能主義は「多元主義的に組織化された国民国家の性格」を説明する「アクターの知覚および行動」から出発する (Haas 1970: 621)。過程の起点においては、自分たちが漸進的な相互依存の関係にあると知覚する、ある地域の政治的アクターたちが設定される。とくに産業化した国同士における経済的な相互依存は、有益なものとして評価されやすい。さらには、肯定的な相互依存の高まりは、「潜在的に統合された活動」すなわち「共同市場」にまで発展していくこともある。このような相互依存の諸段階に応じて、経済的分野における統合の他分野への「流出」(spillover) が進行していく (614-616)。こうして、リージョン水準の新たな中心的権威は「先行する漸進的な諸段階の意図せざる帰結として」現れるのである (627)。

欧州統合がより高度な段階に入った 1990 年代において、新機能主義と政府間主義 (詳しくは後述) とのあいだには「無数のニュアンスや区別」をめぐる論争が続いた (Sandholtz/Stone Sweet 1997: 298)。サンドホルツとストーンズウィートによれば、政府間の諸決定が欧州共同体 (EC) の内部を満たしているという指摘は、現実の記述として妥当であるとしても、理論としての「政府間主義」の妥当性を保証するものではない (307)。

国民国家の利害を代表する政府を重視するアプローチに対抗して、かれらは「超国家的(supranational)な政府がどのように発展してきたか」の理論化を試みている(298)。この理論は、交換または取引、組織、規則の三要因を基礎としている。「国家横断的(transnational)な交換が、超国家的な組織を引き起こし、国家横断的な社会の発展を促進および調整する規則を設定する」(313)。この定式は、新機能主義における経済的な相互依存の「流出」という観念を明確に引き継いでいると言える。法や規則は、かれらによれば「アクターの利害や戦略がかたちづくられる社会的文脈」を設定する。この文脈において、たしかにアクターは利己的なしかたで振る舞うが、しかし当のアクターが代行する利害や戦略そのものが、超国家的水準における規則づけられた舞台背景に条件づけられている。そのような意味で、政府間の決定はヨーロッパの諸規則が帯びる「独自のダイナミクス」に、すなわち、欧州レベルの「制度化」に包含されている(310)。

初期の新機能主義における、国民国家からヨーロッパへの権威移行の強調は、政府間主義との論争を経た超国家的アプローチにおいては、いくぶんか薄められている。欧州統合が国民国家の廃棄や政府間の決定の排除に帰結することは、もはや想定されていない(Sandholtz/Stone Sweet 1997: 299, 307)。新機能主義に近い観点をとる論者たちは、そのかわりに、政治アクターが代行する利害や戦略の決定過程において、ナショナル水準よりもリージョナル水準が存在感を増しつつあることを強調するのである。この観点からすれば政府間主義は、ナショナルな利害や戦略だけに目を奪われていて、そうした利害や戦略を関連づける文脈の欧州レベルにおける変化に気づいていない、ということになる。

そのような視点をより明確に定式化しているのは、多層的(multi-level)ガヴァナンスの概念を提唱するブランク／ホーグ／マークスである。かれ

らはリアリズムおよび政府間主義を「国家中心的モデル」と一括して批判している(Blank/Hooge/Marks 1996: 343)。国家という語は、二つの異なる意味を、すなわち「制度」または「執行権」としての意味を与えられているが、多層的ガヴァナンス論は、これらを区別し、国家の「物化された」説明から離れ、後者を重視する「アクター中心的アプローチ」をとる(347-348)。このアプローチによれば欧州統合は、国民国家にたいする正面からの挑戦としてではなく、いぜんナショナルな水準に足場を置くアクターによる超国家的制度への戦略的な権限移譲として、むしろ理解される。すなわち、アクターが政治的コントロールの喪失を上回る政治的利益の見込みを抱くか、国内では不人気な決定の責任の回避に利用できると見なされることによって、意思決定はナショナル水準から超国家的水準へとますます移行していく(348-349)。それに対応して、国家主権が後退するだけではなく、サブナショナルなアクターもまた超国家的な場でより大きな影響力をもつようになる(346)。

1.2 政府間主義

1950年代における初発の統合局面において、ヨーロッパ連邦主義や新機能主義にたいする最初の包括的な批判は、スタンリー・ホフマンから加えられた。かれの政府間主義的な視点は、古典的リアリズムというよりも、アロン(Raymond Aron)やブル(Hedley Bull)に代表される「歴史社会的リアリズム」のアプローチに近い(cf. Bieling, in Bieling/Lerch 2005: 91-92)。欧州統合の誇張された意義を批判するために、リージョナルな協調にたいする国益の優位、経済的統合と政治的統合との断絶の二点を、ホフマンは強調した。第一に、第二次大戦後のヨーロッパにおけるナショナリズムの後退という見解にたいして、かれは「教義」や「イデオロギー」としてのナショナリズムと「国民意識」や「ナショナルな条件」との区別をもつ

て応酬している。国民意識は、ある集団の他にたいする「凝集および弁別性」を意味しており、対外政策を左右するものではない。ナショナルな条件は、ある国家の国内のおよび対外的な状況を、双方における主観的要因および客観的与件を指す。ある国益は、ナショナリズムというかたちで表現されるとは限らず、「ナショナルな状況×外国の政策決定者の態度」として決定されている（Hoffmann 1966: 867-869）。第二に、新機能主義によれば、損よりも得が勝るとじゅうぶんに見込まれる領域において、政治的アクターは超国家的な水準に権限を移譲するとされるが、それは経済的統合の場合に限られると、ホフマンは反論している。いわゆる「ハイ・ポリティクス」の場においては、「損失は他方での利得によっては埋め合わされない」ために、国家は不確実性よりも確実性を選好するからだ（882）。これら二つの点から、EEC下の西欧においても政治の場の中心にあるのはいぜんとして国民国家であると、ホフマンは結論づける。

ただし、1992年のマーストリヒト条約以降の議論においては、政府間主義に立つ論者からも、新機能主義におけるいくつかの想定は受け入れられている。アンドリュー・モラヴシクは、新機能主義の理論的な弱さを補い、それを批判的に発展させたものとして、リベラル政府間主義を打ち出している（Moravcsik 1993: 480）。かれによれば、国家・社会間の関係においては「諸集団が選好を分節化し、国家がそれらを集計する」（483）。ところが国際的水準においては、財やサービスなどの国境横断的なフローの増大に対応して、国家にたいする「国際政策の外在性」が創出される。この場合、諸政府は「相互的な市場の自由化」および「政策の調和」によって、協調を図る（485-486）。このような協調を体現する「ECの独特の制度的構造」は、それが「国内問題への諸政府のコントロールを弱めるよりも強める場合」においてのみ、ナショナルな諸政府に許容されうる。したがって、

ECの制度は「国内政策における個別の社会集団にたいするナショナルな政治指導者の自律性」を高めることに貢献している（507）。

たしかに政府間主義は、ひとつの独立した政体としてのヨーロッパという見解を、はっきりと拒否している。とはいえ、政府間主義と新機能主義ないし超国家主義とを隔てているのは、同じ分析枠組における強調点の差異でしかないとも言える。国益の達成にかかわる損得計算から、あるいは国内の諸勢力からの圧力を回避するために、政府が超国家的水準に権限を移行させるという見解は、どちらの立場においても採用されている。マークスらは「国家中心的モデル」を批判しヨーロッパの超国家的制度の意義を強調するために、モラヴシクはECが政府間主義の枠内にあることを指摘するために、この同じ論拠を参照した。経済的な相互依存の他領域への「流出」という新機能主義的な想定さえも、政府間主義は明に暗に受け入れている。ホフマンは「流出」がロー・ポリティクスまたは経済政策の分野においては妥当すると認めたし、モラヴシクもまた、国家横断的な経済的フローの増大による国際政策の国内政策からの自律化として、類似の論理に依拠したのだった。

だとすれば、新機能主義と政府間主義は、見かけ上の差異にもかかわらず、制度や国家について、実質的には同一の観念を共有しているとは言えないだろうか。両者は、アクター（執行権）と規則・制度との二元論、経済的相互依存の政治的統合への「流出」といった同じ前提を共有しながら、その異なる側面を強調しているに過ぎないのではないだろうか。

1.3 ヘゲモニー分析

アントニオ・グラムシのヘゲモニー分析を、国際関係論および国際政治経済学に応用する試みは、ロバート・コックスやスティーヴン・ギルによって1980年代に端緒が開かれている。

グラムシにおけるヘゲモニーは、ある社会勢力

が所与の情勢において有する主導権のみならず、その勢力の主導権を反映している政治的・制度的諸条件をも、つまり広い意味での国家をも包含する概念である。グラムシの表現を引用すれば、国家とは「強制の鎧をまとったヘゲモニー」であり（Gramsci 1999: 235）、社会関係における支配の契機と指導の契機との結合を、強制と同意との結合を、その制度的総体において表現している。

国際政治の場においては、コックスが指摘しているように、ヘゲモニーという語は「ある国の他の国々にたいする支配」の意味でしばしば用いられる（Cox 1983: 170）。そのような見解に抗して、コックスは世界秩序におけるヘゲモニーをつぎのように定式化する。「歴史的に見るとき、ある国家がヘゲモニー的になるためには、概念上は普遍的であるような世界秩序を打ち立て、保護しなければならなかった」。「ある国家が他の国家を直接に搾取する」のではなく、「他の大半の国家」または「少なくともヘゲモニーに接近しうる諸国家」にとって「それらの利益と両立しうる」と見なされるような秩序を形成しうる国家こそが、ヘゲモニー的となりうる（171）。したがって、国際的な場においてもまた、ヘゲモニー概念において問題となるのは、支配・強制のみならず指導・同意の関係であり、またそれを体現する制度や秩序である。

われわれは以下で、ヘゲモニー分析における三つの主要命題を定式化する。そのさい、われわれはグラムシやコックスだけではなく、近年に再評価が進んでいるニコス・プーランザスにも依拠したい。プーランザス自身、グラムシのヘゲモニー概念をとくに国家研究において応用し、発展させた理論家である。かれを参照することによって、われわれはヘゲモニー分析をより豊かにすることができだろう¹。

第一に、ヘゲモニー分析の視点においては、国家の運動を資本の利害関係だけに還元することはできない。プーランザスによれば、国家とは「階級および階級分派間の力関係の物質的凝縮」である（Poulantzas 1978: 141）。まず「物質的」という語は、国家が資本または特定の資本分派の利害だけには還元されないことを意味している。かれによれば、国家が反映するのは、むしろ「階級間の力関係」である。つまり、特定の支配的な社会勢力の利害ではなく、諸勢力の均衡関係が、国家の運動を条件づけているということだ。

諸勢力の均衡としての国家は、資本主義的に組織化された近代社会に特有の政治形態である。カール・マルクスによれば、伝統的な諸社会は「人格的な従属関係」として組織化されており、そこでは「経済外的強制」をつうじて、直接生産者は自己の生産物の一部を搾取されていた（MEW 25: 798-799）。それとは対照的に、資本主義生産様式は、経済外的強制を少なくとも直接にはともなわない。ここでは、労働力の「買い手」とその「売り手」との「平等」な「契約」という形態が問題となる（MEW 23: 182）。この契約のもとでは、労働力への対価（賃金）と引きかえに、労働の全成果、全生産物が資本の所有となる（208-209）。マルクスの考察を、プーランザスはつぎのように補足している。搾取過程が人格的支配の関係から分

学や、国民国家と国際秩序の関係への学際的な研究においてである。そうした試みとして、ヴィッセルやヴィッセン（Wissel, in Bretthauer et al. 2006; Wissen, *ibid.*; Wissel 2007）、ブランド／ゲルク／ヴィッセン（Brand/Görg/Wissen 2007）、カナンクラム（Kannankulam 2008）の第2章、デミロヴィッチ（Demirović, in Adolphs et al. 2010）等が挙げられる。また、グラムシおよびプーランザスの方法を欧州統合の研究に応用する試みとして、ビーリング（Bieling, in Bretthauer et al. 2006）、ヴィッセル（Wissel, in Adolphs et al. 2010）およびゲオルギ／カナンクラム（Georgi/Kannankulam 2012）、ヴィッセルやカナンクラムが参加している研究グループ「国家プロジェクト・ヨーロッパ」の仕事（FSE 2012）が挙げられる。このような再評価の流れを反映した、日本語によるプーランザスのモノグラフの出版を、筆者は予定している。柏崎正憲『ニコス・プーランザスにおける力の位相論』吉田書店、2013年夏刊行予定。

¹ プーランザスの再評価は、とくに2000年代後半にドイツ語で精力的に進められており、ドイツでは「新プーランザス派」と呼ぶうる知的潮流が形成されるまでにいたっている（Bretthauer et al. 2011: 13-19）。しかも、かれの理論の応用がもっとも積極的に試みられているのは、国際政治経済

化することに対応して、「経済と政治の分節化」が派生する (Poulantzas 1968: 26-27, 30-31)。直接の「経済外的強制」を含まない資本蓄積過程が、一個の自律的な経済的領域をなす一方で、政治的強制は人格的な支配および搾取としてではなく、法的形態をとった正統的権力の行使のシステムとして組織化される。資本蓄積の領域が「競いあう分散した経済的諸利害」から構成されているのにたいして、国家は、いかなる個別的な利害をも超越した「一般利害」の代表者という形態を帯びる (142)。

ただし、国家が個別利害からの超越という外観を帯びているとしても、国家が諸利害にたいして中立的な制度であるということにはならない。ここで第二の命題が立てられる。すなわち、国家のもとに組織化されている一般利害には、構造的な非対称性が含まれている。

この点にかんしてプーランザスは、グラムシのヘゲモニー概念に重要な批判的補足を加えている。かれはまず、グラムシにおいては欠けている、支配階級の内部におけるヘゲモニー分析の必要性を主張している。政治的強制から分化した資本蓄積の空間は、ヒエラルキー的な関係としてではなく、競合する分散した特殊な諸利害の相互関係として現れる。だとすれば、まず支配階級の共通利害が自明なものとして存在し、つぎにそれが「一般利害」として従属階級に押しつけられるという想定は、放棄されねばならない。プーランザスによれば、ヘゲモニー的な資本分派は「人民・国民の一般利害を代表する役割」と「支配的な階級および階級分派における特有の支配を保持する役割」との「二重の役割」を引き受けている (Poulantzas 1968: 151)。そのかぎりではヘゲモニー階級は、状況に応じて、支配階級の一部の利害に反する戦略を打ち出すことも、従属的な諸階級に譲歩することもある。この二重の役割を担うヘゲモニー的分派を中心として、主導的な諸勢力の同盟が、プーランザスの語では「権力ブロック」が、ナシヨナ

ルに組織化された社会空間において構成される (ibid.)。

さらにプーランザスは、グラムシの「強制の鎧をまとったヘゲモニー」という定式では、力と正統性の結びつきを正確に捉えきれないと批判している。かれによれば、国家を「正統な物理的暴力の行使」の組織的な独占体として定式化したヴェーバーのほうが、強制力と正統性との不可分の結合をより正しく表現している (cf. Weber 1919: 506)。この結合は、「合憲化された」主権および「法治国家」という、近代国家に特有の形態をとる (Poulantzas 1968: 244-247)。この形態のもとで、国家において組織化された力＝正統性は、むき出しの強制としてではなく、「組織化された公的暴力のコード」としての法律にそって作動する (Poulantzas 1978: 84)。プーランザスは近代法を、所与の「個人」の形式的追認としてではなく、労働の担い手たちを孤立した私的個人のかたちで社会関係に挿入する媒介として捉える。その意味で法律は、私的個人という形態のもとで、被治者である従属階級の政治的組織化をあらかじめ制約する、恒常的な圧力をなしている (Poulantzas 1968: 139-141, 202-203)。

こうしてわれわれは、近代国家のナショナルな形態および法的形態そのものが、支配階級と従属階級との非対称な関係を含んでいるのだと理解できる。この形態のもとで、ヘゲモニー的分派は資本間の競争を克服し、権力ブロックを組織化する。この形態はまた、資本と労働の非対称な関係を社会的水準において媒介し、政治権力と個人化された被治者との関係を条件づけている。権力ブロックとして組織化されている前者のヘゲモニー的关系を、総合的ヘゲモニーとして、また、政治権力と被治者との関係として編成されている後者の関係を、構造的ヘゲモニーとして、われわれは区別しよう。

第三の命題はつぎのようになる。国際的な政治秩序もまたヘゲモニー的关系の組織化に貢献して

おり、また国民国家におけるいくつかの機能や権限がリージョナルまたは世界的水準に移行しているとしても、ナショナルな水準における構造化された非対称な社会関係は、国際的水準には移行していない。

国際的な、または国家間の水準においても、ヘゲモニー的关系が非対称性を内包していることはたしかだ。コックスの歴史的説明を参照しよう。ヘゲモニー的世界秩序の基礎を作り出したのは、「徹底的な経済的・社会的革命を経験した」諸国家であった。新たに台頭した支配階級は、その経済的な制度や技術を国境をこえて拡張させた。その一方で、いくつかの周辺の国々は、この膨張的なヘゲモニーへの反応として「受動的革命」を経験した。すなわち、「古い権力構造をかき乱すことなく」新たなヘゲモニー的モデルを組み入れようとしたのだった (Cox 1983: 171)。こうして、近代の資本主義的な世界秩序は、中枢またはヘゲモニー的地位にある諸国家と、従属的な位置にある国家や地域との、不均等で非対称な関係において発展していった。

しかしながら、世界秩序における非対称性は、国民国家におけるそれと同じかたちで構造化されてはいない。すでに見たように、国民国家においては、一方ではヘゲモニー的資本分派を中心に権力が組織化され、他方では政治権力と被治者との非対称なヘゲモニー的関係が構造化されている。しかしながら、国際法や国際組織は、そのような二重のヘゲモニー的関係を構造化していない。たしかに前者の意味では、つまり資本間の共通利害の組織化（総合的ヘゲモニー）にかんしては、国際組織は国民国家にたいする存在感を増している。しかしながら、後者の意味における構造的ヘゲモニーを組織化しているのは、相変わらず、正統的暴力の行使を独占している国民国家である。したがって、ブランド／ゲルク／ヴィッセンが述べているように、国際的な政治制度は「第二段階の凝縮」(Verdichtung zweiter Ordnung) として、国民国

家とは異なる規定のもとで把握されるべきであろう (Brand/Görg/Wissen 2007)。EU も例外ではない。イェンス・ヴィッセルはつぎのように論じている。たしかに、EU においては「ナショナルな国家装置、国際組織、欧州レベルの制度や組織、および一種の官僚機構からなる一総体」として組織化されている。だが「その組織的な一貫性および配列」は、一貫した「形式的構造」を与えられておらず、「ヘゲモニー的構想」によってのみ保たれている (Wissel, in Adolphs et al. 2010: 81)。そのような形式的構造、われわれの用語で言えば構造的ヘゲモニーは、いぜんとしてナショナルな水準において組織化されているのである。

最後に、以上の諸命題を、新機能主義および政府間主義における前提と比較してみよう。第一の命題によれば、国家は社会的力関係に条件づけられており、資本の個別的な利害には還元されない。そう理解することによって、新機能主義と政府間主義との双方が共有していた「流出」の観念を、すなわち、経済的相互依存の政治的統合への直接的、機械的な反映という機能主義的な想定を、われわれは回避することができる。また、新機能主義においても政府間主義においても視野に含まれていなかった、国民国家が内包する構造的な非対称性（第二の命題）に、ヘゲモニー分析は光を当てている。非対称性の組織化の形態を指標とすることによって、国民国家と国際的な政治秩序との基本的な差異（第三の命題）を概念的に特徴づけることもまた、可能となるのである。

2 ヘゲモニー分析の世界秩序への適用

欧州統合の分析に向けた予備考察として、われわれが定式化したヘゲモニー分析の視点を、まずは第二次大戦後の世界秩序に、すなわち、米国のヘゲモニー下にある資本主義世界秩序に、実際に適用したい。まずは「資本の国際化」にかんする 1960 年代後半から 1970 年代にかけての論争を、われわれは参照する。そこで問題となっていたの

は、西欧と米国の関係、また西欧における国民国家の地位であった。この論争において説明された、第二次大戦後のヘゲモニー的世界秩序の種別性を概念的に特徴づけるために、われわれは「埋め込まれた帝国間対立」というカテゴリーを提案する。

2.1 資本の国際化と米国のヘゲモニー

1960年代後半から1970年代なかばにかけて、資本の国際化という主題と結びつくかたちで、米国と西欧諸国の関係についての論争があった。第二次大戦後の世界においては、米国の資本を中心とした、産業国間での資本の統合および相互浸透が進んでいた。その一方で、アジア、中東、アフリカの旧植民地の諸民族による政治的独立の運動の高揚を背景として、帝国主義的な国際秩序の変容が知的にも鋭く問題化されていた。そのような状況において、つぎの問いが論争の焦点となった。世界秩序における支配的勢力は、アメリカ帝国主義なのか、それとも統合された帝国主義なのか。第二次大戦後における米国のヘゲモニーは、帝国間対立を、すなわち、資本主義的ヘゲモニーの中核をなす他の国々との政治的矛盾を克服したのか。ボブ・ロウソーンによれば、この論争は「第三世界主義」派とアメリカ帝国主義派との二つの立場間で展開した。前者に位置づけられるスウィージー (Paul Sweezy)、マグドフ (Harry Magdoff)、ジャレ (Pierre Jalée)、ニコラウス (Martin Nicolaus) 等は、米国のヘゲモニー下において統合された諸中核と、経済的に従属的である第三世界との矛盾が、現局面において中心的であると主張した。その反対側には、帝国間対立を強調し、ヨーロッパを米国のヘゲモニーに拮抗あるいは対抗しうる勢力として捉える、マンデル (Ernest Mandel) がいた (Rowthorn 1971: 31-34)。

この論争においても、プーランザスは大きく貢献している。かれはまず、第二次大戦後の世界秩序における中核と周辺の関係についての、また従属的社会そのものにかんする同時代的研究の成果

を認めつつも、その一方で、この世界秩序が中核においてもたらしている影響の研究が立ち遅れていると指摘する。そのような分析がない点に関連して、一方では「新植民地化」という概念が拡大解釈され、極端な例では、米国とカナダの関係にまで適用されてしまっている。他方で、かれは帝国間対立を強調する論者たちにも距離をとる。EECを米国の覇権に対抗しうる勢力として、反帝国主義の「等価物」として捉える観点を、とくにマンデルのそれを、プーランザスは強く批判している (Poulantzas 1974: 35-38; cf. Mandel 1967)。

したがって、論争の場を条件づけている視点の転換が、帝国間の統一か対立かの二者択一を相対化しうる視点が必要となる。第二次大戦後における「資本の国際化」の過程のなかに、プーランザスは国際秩序の決定的変容を見出している。かれによれば、この局面において目を引くのは、生産過程の (地理的意味での) 外的拡大から、その内的再編への転換である。第一に、資本主義の膨張期における中核から周辺への入植とは逆の、周辺から中核への移民という新たな傾向が現れる (Poulantzas 1974: 43-44)。第二に、周辺ではなく中核が、すなわち西欧諸国が、米国資本の投資先として好まれるようになっており、しかもそれは、たんなる資本輸出ではなく、直接投資あるいは企業の「乗っ取り」として進行している。この傾向は、従来の植民地への資本進出とは、あきらかに異なっている (48-49)。第三に、中核・都市・工業と周辺・田舎・農業との伝統的な国際分業もまた変化している。中核の内部で分業ラインが引きなおされる一方で、世界規模での農村部の工業化が同時に生じている (62)。このような転換にともなって、資本の担い手の性格も変化している。プーランザスによれば、国内経済に基盤をもつ「民族ブルジョワジー」と外国資本に従属する「買弁ブルジョワジー」のいずれとも異なる類型として、かれは「国内ブルジョワジー」(bourgeoisie intérieure) の出現を指摘している。欧州資本にた

いする米国資本の支配は、周辺にたいする資本支配と同じようには作用しない。というのも、米国資本のヘゲモニーのもとで、欧州資本もまた、その足場を国際化した生産過程へと移動させつつあるからだ (71-72)。

国内ブルジョワジーの出現にともなって、国民国家の役割もまた変化することを、プーランザスはつけ加える。いまや国民国家は、ナショナルな水準において、国際化した資本の諸利害にますます関与するようになる。というのも、西欧資本の米国資本への従属という前提条件のもとでは、西欧のある国家がある国内資本のために介入することは、それと結びついた米国資本のための介入をも意味するからだ。そのことに対応して、国際的水準における資本間の矛盾は、国民経済間の矛盾というよりも、国際化した資本間の内的矛盾という形態を帯び、また国内経済の領域それ自体が国際的な利害関係を反映するようになる (Poulantzas 1974: 72-75)。だがその一方で、資本の利害と従属階級の利害とが衝突する場合は、いぜんとしてナショナルな枠組を越えていない。階級的力関係の媒介あるいは凝縮としての国民国家の形態それ自体は、資本の国際化においても変化していないのである (77-78)。

プーランザスはこう結論づける。かれが「国内ブルジョワジー」と呼ぶところの、国際化した欧州資本の担い手たちは、自己の利害が米国資本の利害と切り離しえないことを、よく自覚している。だからこそ西欧諸国は、むしろ米国のヘゲモニーの下で「ケーキの取り分」を争っている。EECの設立もまた、そのような戦略の一環であって、米国のヘゲモニーへの挑戦では決してない。したがって、1970年代の危機は、たんなる米国のヘゲモニー危機には還元されえず、ましてやヨーロッパのアメリカ帝国主義への対抗勢力化に道を拓くこともありえない。この危機が「帝国間矛盾の強化」として表出しているとしても、それは米国のみならず「帝国主義国全体に及んでいる」のである

(Poulantzas 1974: 87)。

以上の分析の意義を、われわれの文脈において位置づけなおそう。欧州統合の研究における主要な諸見解は、欧州諸国における経済的相互依存の高まりが政治的水準にも「流出」として想定していた。だがそこでは、欧州内部の関係だけに視野が限定されてしまっていた——もっともリアリズム寄りの見解をとるホフマンだけが、米国とソ連の超大国化を背景として挙げているものの (Hoffmann 1966: 872 ff.)。その一方でプーランザスは、西欧諸国の地位を国際的な文脈に置いている。すなわち、米国のヘゲモニーの欧州への浸透と、第三世界の脱植民地化とによる、国際的な力関係の変化に、生産関係および分業の国際的再編を関連づけている。かれはまた、米国資本を中心とした中枢間での資本の相互浸透が、国民国家におけるどの側面を変化させ、逆にどの側面を変化させずにいるかを、区別している。要するにかれは、資本の国際化の国民国家にたいする影響が、資本の利害の組織化における役割——われわれが総合的ヘゲモニーと名づけたところの——にかんしては明確に見られる一方で、資本の利害と従属階級のそれとを媒介する役割——われわれが構造的ヘゲモニーと名づけたところの——についてはそうではないことを解明したのだった。このように理解することによって、経済的な相互浸透が政治的統合として「流出」とするという、直接的、機械的な因果関係への短絡を、われわれは回避することができる。

その一方で、もちろんプーランザスの考察にも限界がある。第一に、国際化した資本間関係を媒介する制度として、国際的な組織や規則や制度が、射程に収められていない。第二に、プーランザスが対象とした局面は、1970年代前半までに限られている (かれは1979年に没した)。だが、これらの欠点は、かれの分析をさらに発展させることにより補われよう。

2.2 埋め込まれた帝国間対立

資本の国際化にかんするプーランザスの諸定式を発展させるために、われわれは埋め込まれた帝国間対立という概念を提案したい。このカテゴリーは、国際的水準におけるヘゲモニーの種別的な一形態を指している。一方では、19世紀後半から顕著になった列強間の領土獲得競争から、他方では、第二次大戦後における米国の単独覇権という想定から、それは区別される。世界秩序における中枢間のナショナルな競争および対立と、中枢・周辺間の非対称性との双方が、第二次大戦後の局面においていかなる形態をとっているのかを、それは問題とする。

「埋め込まれた」(embedded)という語の用法は、ジョン・ラギーに負っている。かれは19世紀の古典的な自由主義と、1944年以降における一定の制度的調整に服するようになった国際経済秩序とを区別し、後者を「埋め込まれた自由主義」と呼ぶ(Ruggie 1982: 385)。後者は、関税貿易一般協定(GATT)および金・ドル本位の固定為替相場制(ブレトン・ウッズ体制)を、また国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行を、主要な枠組としている。ラギーによれば、この国際秩序は、米国・西欧諸国間での経済取引の緊密化を促した一方で(400)、同じ緊密化を「発展途上国」にまでは拡張しなかった(413-414)。したがって、ブレトン・ウッズ体制下の「埋め込まれた自由主義」は、中心と周辺との国際的な非対称性を反映し、またそれを制度的に維持していると言える。ただし、われわれがこのカテゴリーにかんして強調したいのは、米国・西欧諸国間での(また米日間での)経済取引の緊密化が、中枢間におけるナショナルな利害や戦略の対立を解消したわけではないという点である。

ところで、ブレトン・ウッズ体制そのものは、1971年のニクソン・ショックで崩壊している。したがって、1970年代以後の世界秩序にも、埋め込まれた帝国間対立というカテゴリーが妥当するの

かどうかを、同時に検証する必要がある。ブレトン・ウッズ体制下の展開を第一の局面として、その崩壊以後のヘゲモニー的世界秩序を第二のそれとして、帝国間対立の「埋め込み」の形態における変化を再構成しよう。

第一局面。第二次大戦直後において、一方ではニューヨークのリベラルな正統派が、秩序の中心をポンドからドルに移し、差別的取引の慣行を終わらせることだけを要求していた。他方で米国の外部には、そのような完全な自由化および多国間主義を拒否する諸勢力が広範に存在した。この二つの極のあいだで、帝国間対立が三度目の世界大戦の引き金となることを回避しながら、資本主義的な秩序を再建することが、米国の政策決定者たちの課題であった(Ruggie 1982: 393)。GATTは、金本位制崩壊後の差別的貿易(ブロック経済化)の障壁を撤廃するかぎりでは、古典的な自由化の戦略にかなうものだと言える。しかしながらGATTは同時に、従来からの優遇措置や関税同盟、ケインズ主義的な完全雇用政策と明白に関連していた国際収支の安定措置といった、多くの例外をも認めている(397)。その意味で、ラギーが言うように「多国間主義と国内的安定の追求とは結びついており、たがいに条件づけあってさえた」(398)。資本主義の他の諸中枢(西欧、日本)にたいする米国のヘゲモニーは、それに自国のナショナルな利害を結合させる可能性が担保されていたかぎりで、受け入れられたと言える。

たしかにブレトン・ウッズ体制は、米国のヘゲモニー下における自由主義圏の安定を支える枠組となった。ただしそれは、資本主義の中枢をなす国々のあいだの対立を解消したという意味においてではなく、この対立を別な形態に置き換えた、すなわち、第二次大戦後に形成された国際金融・通貨秩序を介した経済政策上の競争へと置き換えた、という意味においてである。

西欧と米国との関係について重要なのは、ブレトン・ウッズの枠組において形成された、いわゆ

るユーロ・マネーおよびユーロ市場（発行国外で取引される通貨およびそれをもとにした金融市場）である。1956年のスエズ危機は、イギリスにおいて資本逃亡ひいてはポンドの価値下落を引き起こした。当初イングランド（中央）銀行は、とくにIMFのポンドを買い占めることで減価に対処しようとしたが、イギリスのエジプト介入を阻もうとする米国に、これを妨害された。こうして、ポンドの信用はポンド圏外でも低下していく。ところが、これはロンドンの銀行および金融資本の完全な敗北とはならなかった。というのも、ロンドンの銀行家たちは国際取引をポンド建てからドル建てに切り替えることで、従来からの貿易関係を維持したからである（Grabbe 1996: 15; Helleiner 1994: 83-84）。くわえて、1958年にドルと欧州諸通貨との交換がようやく再開されたことで、米国資本のヨーロッパへの投資の道が大きく開かれた（Kannankulam 2008: 111; cf. Helleiner 1994: 67-72）。

それに並行して、すでに1950年代後半には、米国のヘゲモニーは不安定になりはじめていた。1958年に西欧諸国がドルと自国通貨との交換再開に合意したのは、すでに米国の対外債務がその金準備を超過するようになった後のことである。そのせいで、交換の再開のあとにはドルへの投機攻撃が続いた。資本流出およびドルの信用低下はますます進行し、1960年には米国は経常収支赤字（貿易赤字）に早くも陥った（Helleiner 1994: 84-85）。当初は、金利引き上げや国内支出の削減といった手段が講じられたが、まもなく政府はより強力な資本コントロールを余儀なくされる。1963年に導入された利子平衡税（対外投資への課税）や1965年の対外信用自主規制などがそうである。だが、こうした制限策の発動にもかかわらず、資本の国外投資にも、ドルの信用低下によって金とドルの固定比率が内実をとまなわない擬制となっていく傾向にも、歯止めはきかなかった（Kannankulam 2008: 111-112）。

米国が経常赤字や対外債務への対策に失敗した理由として、ユーロ・ダラー市場が米国の金融資本にとっても高い利用価値をもっていた点が挙げられる。ニューディール期における一連の規制の導入を防ぐことは、ニューヨークの銀行家たちにはできなかった。しかしながら、ロンドンで成長しつつあったユーロ・ダラー市場が、かれらの格好の避難先となったのである。米国政府ですら、国内資本のユーロ・ダラー市場への逃避をなかば公認していた。1965年からの自主規制プログラムは、国内の多国籍化した産業資本にたいしても適用されたが、そのさいに「ジョンソン政権は産業資本にたいして公然と、海外での資金調達のためにユーロ・ダラー市場を利用するよう奨励したのだった」。その結果として、ユーロ・ダラー市場は「一人前の国際資本市場」となる（Helleiner 1994: 88-89）。

こうして、西欧にたいする米国のヘゲモニーは、米国資本への西欧資本の従属を確立したにもかかわらず、経済政策の分野における中枢間での利害や戦略の矛盾を解消しなかった。この内的矛盾によって、ブレトン・ウッズ体制における米国のヘゲモニーは掘り崩されていったのである。

第二局面。ところが、ブレトン・ウッズ体制の崩壊後、米国の対外赤字および債務の意味は大きく変わる。1977-78年におけるドル相場の急激な下落および経常赤字への突入を前にして、カーターはドルの信用回復のために、強硬な通貨政策を提唱するポール・ウォルカーを、連邦準備制度（FR）の議長へと抜てきした。ウォルカー率いるFRの諸政策のうち、インフレーション対策としての金利引き上げ——貯蓄への誘導、民間投資の抑制、ひいては市場の通貨量の減少を目標とする——は、ユーロ・ダラー市場の存在のおかげで成功している。1980年発足のレーガン政権下では、前政権からの経常赤字に加えて、軍事支出の増大と減税が極端な財政赤字を引き起こしていた。これは本来なら、さらなる金利上昇と景気後退とを引き起こ

しただろうが、しかしそうならなかったと、エリック・ヘライナーは言う。実際、FRは1983年までには金利を下げており、また米国のインフレ率も同年までには低下していた。高金利の時期に国外から大量に流入した資本によって、貿易上の経常赤字も政府の財政赤字も、ともに融通されたからである。それゆえに、ドルは「この赤字の結果として低下するどころか、実際には上昇した」(Helleiner 1994: 147-148)。こうして米国は、赤字政策および債務の金融化によって、国際的な基軸通貨としてのドルの地位を維持し、世界秩序における自己のヘゲモニーを立てなおしたのだった。

ヘゲモニー的戦略の金融化への移行に対応して、伝統的な資本統合の形態をも変容する。ペロフィオーレらはこの変容した統合形態を、金融資本への産業部門の垂直的な企業合併や買収と区別して「集中なき集権化」と呼んでいる(Bellofiore et al. 2011: 124-125)。この同じ変化を、ヴィッセルは資本の「ネットワーク化」として特徴づけている。かれによれば、資本の国際化(または多国籍化)は、1990年代までに「トランスナショナル化」(国家横断化)と呼びうる段階へとさらに発展した。というのも、もはや大企業は、ある国の市場に根づきつつ他の市場にも手を広げていくのではなく、むしろ「すべての重要な市場に安住していなければならない」からだ。またそれにとまって、ヴィッセルが国家横断的な「知的ネットワーク」と呼ぶところの、経済政策にかかわる私的または非公式な会合や調整枠組(1947年発足のモンペルラン協会、1973年発足の米欧日三極委員会など)の意義が高まっていく。かれはこの傾向を、「フレキシブルで多中心的なネットワーク」という形態をとった「新しいタイプの権力ブロック」の出現として規定する(Wissel, in Bretthauer et al. 2006: 244-246)。しかも、この国家横断的なネットワークは、デミロヴィッチが指摘しているように、「形式的には今後も国民国家的において組織化されつづけるであろう、装置、個別の部門、ビューロー、

委員会、組織といった政治的諸単位」をも巻き込んでいる(Demirović, in Adolphs et al. 2010: 72)。資本の国際化からトランスナショナル化への発展に対応して、米欧日の資本間の浸透もまた、より「相互的」なものへと発展している。したがって、プーランザスが西欧資本にしか適用しなかった「国内ブルジョワジー」のカテゴリーは、アルナセリらが言うように、いまや「米国のブルジョワジーにも妥当する」(Alnasseri et al. 2001: 38)。

資本のトランスナショナル化は、ブレトン・ウッズ体制を支えていた組織や制度にも変化をもたらした。1950年代後半からの金融市場の発展との関連で、IMFはすでに産業国の安定化のための役割を失っており、その融資対象はいわゆる発展途上国に移っていった。それに対応して、1980年代以降のIMFは、融資に条件(構造調整プログラム)をつけることによって、独立した旧植民地国家の経済を中枢の資本のために開くことに貢献するようになった。GATTが世界貿易機関(WTO)に置き換わったのは、より遅れて、1990年代のことである。ヴィッセルによれば、WTOは資本のトランスナショナル化およびネットワーク化を反映している。それはピラミッド構造を形成しておらず、むしろ「広範に分岐したネットワークの一部」をなしている(Wissel 2007: 161)。こうして、金融化およびネットワーク化した世界秩序のもとで、中枢・周辺間の非対称性は、いぜんとして維持されている。この非対称性が1980年代以降の「グローバル化」局面において帯びている形態として、サミール・アミンは、グローバルな規模における五つの独占を挙げる。すなわち、テクノロジーの独占、金融の独占的コントロール、天然資源への大資本の独占的アクセス、メディアやコミュニケーションにおける独占、大量破壊兵器の独占(Amin 1997: 4-5)。

ナショナルな水準においては、資本のトランスナショナル化はどのような意味をもったのだろうか。第二次大戦後の福祉国家体制における資本への規

制や資本と労働の妥協は、1970年代の危機をつうじて台頭した金融資本分派にとって、主要な攻撃対象となった。1980年代以後に推進された新自由主義のもとで、国家は公共福祉や社会政策の領域から手を引き、トランスナショナル化した資本のために諸規制を解除していった。しかしながら、ここでもわれわれは、経済的相互依存を政治的統合へと直結させる「流出」の論理を避けるべきだ。資本のトランスナショナル化は、国民国家そのものの後退に直結しているわけではない。ヨアヒム・ヒルシュによれば、国民国家において変化したのは、ナショナルな空間の統治にかかわる戦略である。新自由主義の局面における政策決定者にとって主要な問題となるのは、国内空間を、トランスナショナル化した資本にたいして、蓄積に好都合な条件をそなえた「立地点」として提供できるかどうかである。この新たな統治目標との関連で、社会のより広範な領域を市場競争に委ねるためのさまざまな政策原理が採用される。その意味で、グローバル化と新自由主義の局面における国家は、非ナショナル化していく国家としてではなく、むしろ「挙国的競争国家」(der nationale Wettbewerbsstaat)として現れるのだと、ヒルシュは主張する(Hirsch 1995: 114-121)。

要約しよう。第一局面において、資本主義世界秩序における中枢間の対立は、国際的な金融・通貨秩序に媒介されて、経済政策の分野へと置き換えられた。この秩序は1970年代に危機に陥ったものの、第二局面において、新自由主義的・国家横断的な資本分派のヘゲモニーのもとに再編された。この再編の結果として、中枢における国民国家は、資本蓄積のための経済的・社会的条件の創出を目指して競い合うようになった。だがその一方で、ナショナルな水準における階級関係の構造化も、国際関係における非対称性も、決して解消されていない。したがって、ブレトン・ウッズ体制崩壊後の展開は、埋め込まれた帝国間対立の解消ではなく、その新自由主義的転換として見なされる

べきである。このことを、ヴィッセルはつぎのように表現している。「いまやナショナルな帝国主義は、グローバルな帝国的布置関係の一部分をなしている」(Wissel, in Bretthauer et al. 2006: 251)。

3 欧州統合のヘゲモニー分析

本節では、われわれの主題である欧州統合の分析に入りたい。欧州統合は「埋め込まれた帝国間対立」のヨーロッパに特有の形態であるというのが、われわれの仮説である。EUにおける制度や過程は、一方では、ナショナルな利害や戦略のあいだの対立に貫かれており、また他方では、国民国家間の非対称な関係を制度化している。われわれはまず、初期の統合からブレトン・ウッズ体制崩壊にともなう危機までの局面を、つぎに、1970年代末の転換以降の統合過程を、順に考察しよう²。そのうえで、EUがいかなる種類の矛盾を、どのようなかたちで内包しているのかを、検証しよう。

3.1 第一局面 「多国間協調」における統合

欧州統合が、第二次大戦後に確立された米国の世界的ヘゲモニーの影響下にあることは、疑いを容れない。埋め込まれた自由主義を特徴づける、中枢間の協調および国際秩序の多国間化の流れに、初期の統合は沿っている。

欧州統合の公式的な出発点は、1951年に調印されたパリ条約にもとづく石炭・鉄鋼共同体(ECSC: European Coal and Steel Community)の設立である。ECSCは構成国から独立した超国家的な政策決定部門を置くはじめての国際組織であった。この制度枠組は、その後のさらなる統合における基本モデルをなしている。ECSCの構想者であったフラ

² 欧州統合の重要な批判的分析を提示したツィルテナー(Ziltener 1999)は、統合過程における「構造転換」を境として、二つの局面を区別している。かれの言う「構造転換」に対応するのは、西欧がケインズ主義からマネタリスト的政策へと転じはじめた1978年から、単一欧州議定書が調印された1986年まで時期である。われわれの時期区分も、ツィルテナーの「構造転換」に対応させている。

ンスの資本家ジャン・モレおよび外相ロベール・シューマンは、石炭と鉄鋼をめぐる争いを、仏独の長い反目の原因として見なしていた。ただし実際には、石炭・鉄鋼をめぐるヨーロッパでの対立は、むしろ第二次大戦直後の五年間に深刻となっている。歴史的背景の認識はともかくとしても、独仏の協調という目的そのものは達成された。ECSC に向けた交渉の開始は、西ドイツの西方政策（Westpolitik）への、つまりフランスをはじめとする他の西欧諸国との外交関係回復への重要な転機となった（Gillingham 2003: 22-25）。さらには独仏以外の西欧諸国（イタリアおよびベネルクス三国）も巻き込んで、ECSC は翌 1952 年に発足する。この最初の統合は、米国のヘゲモニー下における資本主義世界秩序の安定化という流れに沿っていたと言える。

だがその一方で、第二節でも見たように、西欧諸国は米国の戦略にたんに追従していただけではなく、米国へのキャッチアップにも成功しつつあった。米国・西欧間での資本の国際化は、1950 年代にわたって、とくにロンドンを中心とするユーロ・ダラー市場の形成、および 1958 年におけるドル・西欧通貨間の交換再開をつうじて、段階的に発展していった。しかも通貨交換が再開された頃には、すでに西欧諸国の復興は進み、米国に追いつく勢いを得つつあった。くわえて、米国からの直接投資は、米国における生産性の発展と西欧におけるそれとを平準化する効果をもった（Busch 1974: 183）。

西欧諸国の米国へのキャッチアップを可能にした要因として、もちろん 1957 年における EEC の設立は大きな意味をもった。だが共同市場以外にも、米国との比較における高い生産性や、いまだ資本主義化されていない社会空間の存在もまた、西欧諸国にとっての利点となった（Busch 1974: 213, 215）。もっとも重要と言えるのは、GATT の多国間貿易の枠組のもとで発展した、ヨーロッパから米国への商品輸出であった。ベロフィオーレ

らが指摘しているように「1958 年以降、米国の対外〔貿易〕黒字はヨーロッパと日本に削りとられていった」。とくにドイツは、すでに主要な貿易黒字国として台頭し、欧州内での貿易からおもな対外収益を得ていた。他方で、対ドイツの貿易赤字が拡大していた他の欧州諸国にとっては、「この恒常的な赤字を、またドル建てで原料・エネルギーを輸出する国にたいする赤字を補うために、対米国で黒字を得る必然的が生じていた」のである。こうして 1960 年代以降、ヨーロッパの輸出産業にとって米国は「もっとも大きく豊かで持続的な市場」でありつつけている（Bellofiore et al. 2011: 121-122）。

まさにこの点との関連で、ヨーロッパや日本の政府・中央銀行が、1960 年代以来、ドル不安定化のさいには協調して米国の通貨政策を支えてきた理由も理解できる。自国が米国を最大の輸出市場としている以上、自国商品の競争力低下をもたらすドル安は防がれねばならない（123; cf. Helleiner 1994: 131）。だがそれでも、中枢諸国はブレトン・ウッズ体制を維持することに、最終的に失敗した。1971 年における固定為替相場制の崩壊とともに先鋭化した危機は、通貨の安定を揺さぶり、インフレーションを引き起こし、先進資本主義諸国を約十年におよぶ恐慌に陥れた。

中枢間の関係のみならず、中枢・周辺間の非対称性にも目を向けよう。EEC の設立はまた、「南北関係の多国間化」をも方向づけた（Brown 2002: 41）。ECSC のさいと同様に、ここでもフランスが主導的であった。第二次大戦後から 1960 年代にかけてのフランス植民地の独立にもかかわらず、貿易、通貨（フラン圏）、政治同盟（フランス連合、1958 年よりフランス共同体）をつうじて、フランスは旧植民地への影響力を残していた（39）。この影響力を、フランスは欧州レベルで維持しようと試みた。EEC を定めたローマ条約（1956 年調印）に向けての交渉過程において、ド・ゴールは「海外諸国および諸領土との協力」を加えることを提

案し、オランダおよび西ドイツの反対にあうと、拒否権発動により交渉そのものを破綻させると脅しをかけた。結果として、ド・ゴールの提案は同条約の第4部として盛り込まれる。それは、とりわけアフリカの旧フランス植民地にたいする権益の維持を、フランスおよび西欧が一方的に、欧州共同市場の特権へと置きかえるものであった。こうして、EECとアフリカの「帝國的関係」は「EUの対外政策において追認され体现された」のである(40-41)。この「海外諸国および諸領土との協力」は、その後、1963年調印のヤウンデ協定、1975年調印のロメ協定として、EEC(現在はEU)とその旧植民地とのあいだでさらに発展していく。こうしてローマ条約は、西欧諸国(独仏伊、ベネルクス)の地域統合の発展においてのみならず、中核・周辺関係の多国間化においても、転機であったと言える。

3.2 第二局面 ヘゲモニーの新自由主義的再編

ブレトン・ウッズ体制から新自由主義的な国際金融秩序への移行に対応して、欧州統合における経済共同体もまた、単一通貨ユーロを主軸とした経済通貨同盟(EMU)へと発展した。この移行過程のなかで、EUに特有の新自由主義が形成されていった。ただしEMUは、ブレトン・ウッズ体制崩壊後にヨーロッパで露呈した矛盾の解決というよりも、むしろその繰り返しのべとして把握されるべきだろう。われわれは第一に、EMUの設立への過程を追ひ、そのうえで第二に、この過程において形成されたヨーロッパの新たなヘゲモニーを分析する。

第一に、経済共同体の通貨同盟への転換過程について。これにかんしてベロフィオーレらが注目を促しているのは、1970年代において生じた、西欧での通貨の競争的切り下げの危険である。この危険性を高めたのは、イタリアの「インフレ便乗」政策であった。リラは「対マルク切り下げによって輸出を後押しし、対ドル切り上げによってエネ

ルギー輸入のコストを削減した」。イタリアと類似の消費財産業を主力とするフランスは、イタリアのこのインフレ便乗に打撃を受け、結局は同じ通貨政策に屈する。さらなる不安定と危機の要因となりうる競争的切り下げへの傾向を食い止めるために、1960年代までにヨーロッパでもっとも安定した成長を遂げていたドイツは、マルクの安定性に基礎づけられた協調的な変動相場への合意を模索した(Bellofiore et al. 2011: 127)。それが1979年に、欧州通貨制度(EMS)として結実する。それは二国間の為替相場の変動率を2.25パーセント以内に制限するものであった。オランダとベルギーがその主要な支持者となったが、相場の競争的切り下げへの圧力に屈しつつあったフランスも、これに活路を求めた。1979年にEMSが導入されると、相場の変動が抑制され、そのおかげでドイツは、ふたたびヨーロッパ内での輸出を強力に推進することができた(128)。こうしてヨーロッパは、ブレトン・ウッズ体制崩壊後の変動相場制に自己適応しえたのである。

EMSは自動的に単一通貨構想へと発展したわけではない。欧州統合の中心であるドイツおよびフランスにおける転換が、ここでは重要である。フランスでは、1981年に発足したミッテラン社会党政権が、その当初のケインズ主義的な路線に行き詰まると、社会党内では、ジャック・ドロールらによる財政緊縮の路線が主導的になり、1983年からは実行に移されていった(Cafruny/Ryner 2007: 24; Helleiner 1994: 140-145)。周知のとおりドロールは、その後、欧州委員会で1985年から1994年まで三期にわたって委員長を務め、そのもとで単一欧州議定書(1986年採択)や、欧州統合を通貨および政治統合へと発展させるマーストリヒト条約(1992年調印)の締結に貢献することになる人物である。また、フランス社会党の新自由主義への転換は、ヘライナーが指摘しているように、他の資本主義国における中道左派の知識人や政治家にも、その政策を再考させるきっかけとなった

(Helleiner 1994: 143)。ドイツについては、1989年における東西の再統一が重要である。統一後のドイツの強化を警戒した英仏の圧力 (cf. 田中 2010: 66-68) は、ひとつの要素に過ぎない。西ドイツ経済が安定している限りはEMSも安泰であった。しかしながら、再統一時に保証された東ドイツ・マルクとの 1:1 の交換比率のため、ドイツ連邦共和国は深刻な予算不足を引き起こした。その対策として連邦銀行が断行した、金融引き締めのための金利上昇によって、協調的な変動相場システムは危機に陥ったのである (Cafruny/Ryner 2007: 30, n.7)³。

通貨同盟はつぎの二点において、EMSの限界の克服を企図するものであったと、カフルニーとライナーは指摘する。第一に、単一通貨の導入は、域内における為替相場変動のリスクの除去を狙いとしていた。第二に、欧州中央銀行の導入による通貨政策の超国家化には、欧州内でのドイツの単独主義を抑え込もうとする、他の主要な構成国の意図も込められていた。しかしながら、最適通貨圏の理論が示唆しているように、為替相場の変動は「ショック吸収」の機能をも果たす⁴。そのような緩衝材の除去をも、単一通貨の導入は意味していた。そのかぎりでは、単一通貨はEMSの不安定を解消するというよりも、むしろ「不安定を経済政

策の他の方面に置きかえる」措置であった (Cafruny / Ryner 2007: 30)。

以上のことは、新機能主義的な「流出」の論理には適合しない。共同市場をつうじた経済的相互依存が単一通貨へと漸進的に発展したわけではないからだ。むしろ通貨同盟への移行は、国際通貨体制の危機にたいする諸国の反応の複合的結果である。変動相場制の初期における矛盾 (インフレと通貨下落) は、協調的に管理された変動相場制 (EMS) という対抗策に帰結し、EMSの主軸となったドイツ・マルクが不安定化すると、EMSは通貨同盟へと、ただし為替相場の利点を犠牲にして発展したのであった。

第二に、ヨーロッパの新たなヘゲモニーについて。EMSの形成とその通貨同盟への発展過程は、ブレトン・ウッズ体制崩壊後のヘゲモニー不在の状態から、ヨーロッパで新たなヘゲモニーが作り出された過程に対応する。

ここでわれわれは、ファン＝アペルドーンの分析を参照しよう。すでに 1970 年代の危機以来、新自由主義勢力は「欧州的硬化症」(euroclerosis) や「制度的硬直」というレトリックによって、ケインズ主義的な諸規制の解体を唱導していた。しかしながら「新自由主義的な調整が、右派のレトリックをこえて、大陸ヨーロッパで現実となりはじめたのは、ようやく 1980 年代末から 1990 年代初頭にかけてであった」と、かれは論じている (van Apeldoorn, in Bieler / Morton 2001: 74-75)。

新自由主義と結びついた主要な勢力のひとつは、規制解除それ自体よりも共同市場における貿易に利益をもつ、新重商主義である (ibid., 75)。第二次大戦後における西欧の商品輸出をつうじた成長が、新重商主義の基礎であった⁵。1970 年代末以

³ ドイツでの金利上昇は、イギリスの EMS 脱退の間接的要因にもなった。景気後退のおり、ドイツの高金利に引きずられた他の欧州諸通貨の相場切り上げと、EMS による相場連動のせいで、ポンドは過剰評価となっていた。それをヘッジファンドにつけこまれ、大量のポンド空売りが起こる。当時の外貨準備の半分を使ってポンドを買い戻し、最終的には高金利措置をも取らざるをえなかったイギリスは、しかしそれでも、1992 年 9 月 16 日 (いわゆるブラック・ウェンズデー) には EMS 脱退を余儀なくされた (Cafruny/Ryner 2007: 30, n.7; cf. 白石 2010: 138-139)。

⁴ マンデル (Robert Mundell) の最適通貨圏の理論によれば、異なる国々のあいだの経済的格差の変動は、為替相場の変動によって調整される。それに代わる他の調整機能がなければ、リージョナルな共通通貨圏において、ある国でのみ起こる経済変動が通貨圏全体を不安定化させる恐れがある。したがって、他の調整機能 (たとえば圏内での労働力移動の自由) が保証されている場合にのみ、共通通貨圏は成功するとされる。

⁵ 古典的な重商主義と新重商主義との差異を、ヘットネはつぎのように規定している。ヨーロッパ絶対主義期の重商主義は、保護主義の適用および「国益」の追求によって特徴づけられ、市場経済の発展それ自体よりも、経済にたいする「政治的統制の最適化」を志向していた (Hettne 1993: 213)。それにたいして、20 世紀の新たな重商主義戦略は、

降に、グローバルな生産ネットワークに組み込まれた新自由主義的な「グローバル派」が台頭したが、その一方で、共同市場に依存する「リージョン派」または「ヨーロッパ主義者」もまた、いぜんとして勢力を保っていた。両者のイデオロギー抗争は、ファン＝アペルドーンによれば、1983年に設立された欧州産業円卓会議（ERT）において展開された(77)。グローバル派であるユニリーバ、シェル、帝国化学産業（ICI）のCEOが初期に脱退してからのERTは、1980年代には「保護主義的リージョナリズム」の代弁者でありつづけた。だがその一方で、フランス社会党の転換に見られるように、新自由主義の理念が政策決定者への影響力を高めていった。1985年の欧州委員会の白書ではじめて用語として現れ、マーストリヒト条約で実現された「域内市場」は、リージョン派のERTメンバーの保護主義それ自体にはそぐわない、新自由主義的な国際金融秩序にヨーロッパを適応させるための、対外自由化の構想を含んでいた。こうして、1980年代からマーストリヒトまでの統合過程においては、実際には「ヨーロッパの経済的なリージョン化」と「ヨーロッパ地域のさらなるグローバル化」とが「手に手を携えて進行した」のである(78-79)。ERTそのもののメンバー構成も、1988年には、新自由主義・グローバル化の路線の優位を反映したものへと変わっている。ユニリーバ、シェル、ICI、英国石油（BP）、英国テレコム（BT）、ラ・ローシュ、バイエルなど、グローバル企業が（再）加入しただけでなく、従来の新重商主義的なERTメンバーもまたグローバルな戦略を志向するようになった。グローバル派とリージョン派の同意は、1991年のERT報告「ヨーロッパの再形成」に反映されている(80)。

社会民主主義もまた、ヨーロッパにおける新自由主義のリージョン化への推力として挙げられね

ばならない (ibid., 76)。フランス社会党政権における新自由主義派ドロールの欧州委員長就任が、社会民主主義をトランスナショナルな戦略のひとつに押し上げた。その主要内容は、ファン＝アペルドーンによれば、「グローバル化した金融市場への民主的コントロールを取り戻すこと」と「(連邦的な) 政治同盟への道を拓くこと」であった。もっとも、その構想がマーストリヒト条約において具体化されたとはいいがたい。同条約の社会政策条項は、国民国家においてすでに存在する権利を越え出るものではなく、「たんなる象徴的政策」の域を出ていない(81)。

新自由主義的戦略への重商主義および社会民主主義の合流を実現させているキー概念は、ファン＝アペルドーンによれば「競争力」である。1993年の欧州委員会白書「成長、競争力、雇用」(いわゆるドロール白書)以来、それは「EUの非公式な政策目標」となっている。競争力を促進する手段として、ERTはその報告で「政策決定者のベンチマーキング」を、すなわち、ナショナルな諸政策を国際競争の観点から評価するための一連の尺度や手続きを提案している (ibid., 85-87)。まさにこのスローガン、「競争力」の促進と結びつけられた成長や雇用というスローガンに、トランスナショナル化した新自由主義的な資本分派と重商主義的および社会民主主義的な諸勢力との同盟関係が表現されている。

この競争力という新たなヘゲモニー的目標の制度化を、スティーヴン・ギルは「規律的新自由主義」として特徴づけている。かれはつぎの五つの傾向に注目している——中央銀行の政府からの自律化、持続可能な債務、ナショナルな政策の監視および規格化、民主的決定手続きの後退、政策決定や行政における市場効率性の優先。これらの傾向において、規律化の対象はナショナルな政策や制度であり、規律化の代行者はEUの機関およびIMFや経済協力開発機構（OECD）等の国際機関であり、そして規律化を規則づけているのはマー

ナショナルな境界を越えるリージョナルな市場を射程に含めており、リージョンな一体性の発展を国益に結びつけている(219)。

ストリヒト条約および通貨同盟の諸規則である (Gill, in Bieler / Morton 2001: 57-61)。したがって、EU に関連づけられている超国家的な機関や法則や手続きが「超国家的」であるゆえんは、ナショナルな諸政策をトランスナショナルな蓄積戦略に貢献させる圧力としてそれらが機能している点に、認められる。

ただし、競争力の強化という新たな競合関係に EU が入っているのだとしても、EU における中枢間の対立が「埋め込まれて」いる点に変わりはない。帝国間協調としての EU の側面が明確に現れているのは、EU の東方拡大の過程においてである。北大西洋条約機構 (NATO) のセルビアにたいする一連の戦争は、EU の東方拡大への布石となった。紛争における人権侵害、国連軍による避難地域の防衛失敗、西欧への難民流入などを口実として、NATO はボスニア (1995 年) およびコソヴォ (1999 年) への軍事介入を遂行する。これによって米国は、東欧に資本主義体制を拡張する地ならしができただけでなく、コソヴォやマケドニアなど、米国の中東政策との関連において重要な拠点を獲得することにも成功した。そのあとには、東欧諸国の競争的緊縮と西側にたいする従属的發展をとまなう、EU の東方拡大が続いた (Cafruny/Ryner 2007: 110-114)。

3.3 EU における構造的矛盾

最後にわれわれが考察するのは、マーストリヒト以降の EU における構造的矛盾である。この矛盾が今日の危機において先鋭化しているのだと、われわれは理解すべきであろう。

第一の構造的矛盾は、EU 加盟国間の非対称性である。この非対称性に焦点を当てるためには、EU に刻印されている新重商主義的な分裂を問題としなければならない。1979 年に EMS として導入され、マーストリヒト条約をつうじて発展した通貨同盟こそが、ドイツ、オランダ等の経常黒字国と、南欧諸国をはじめとする赤字国との分裂を

固定化した (Bellofiore et al. 2011: 129)。1991 年の再統合後の景気低迷を生産合理化と 136 万人の雇用削減とにより乗り切ったドイツは、2000 年から 2008 年のあいだに、労働生産性において EU 平均を 35 パーセント以上の成長を記録している——その国民所得の成長率は EU 平均以下であったにもかかわらず (135)。

EU 諸国における新自由主義的な金融化の度合いは、この新重商主義的な分裂においてそれぞれの国が占める位置との関連で、大きく異なっている。新重商主義的蓄積のチャンピオンたるドイツでは、2000 年代の米国やスペインにおける信用ベースの不動産ブームに見られるような「大衆的金融化」ではなく、「エリートをベースにした金融化のダイナミクス」が見られた。それに関連して、ドイツの金融部門は、ヨーロッパの周辺にたいするドイツの輸出に貢献するような投資や信用供給をおもに推進した。オーストリア、ベネルクス三国、およびイタリア北部もまた、ドイツを中心とした生産体制との結びつきが深く、それゆえに大衆的金融化の程度は低かった。中欧のスロヴェニア (2007 年にユーロ導入) およびスロバキア (2009 年に導入) の国内経済も輸出型であったが、とくにスロヴェニアでは EU 加盟後に不動産ブームが加速した。フランスでの大衆的金融化の程度が低かったのは、国内産業がドイツほど輸出向けではなかったためである。EU 加盟をつうじて国内の産業部門の弱さが固定化されたギリシャ、ポルトガル、スペインでは、私的債務の拡張や不動産バブルといった大衆的金融化が強力に浸透した。他の中・東欧諸国 (ユーロを導入したスロヴェニア、スロバキア、エストニアを除く) における金融化は、西欧の銀行システムによる支配のもとで、大衆的金融化の形態において進行した。EU の内部においても外部においても、これらの国々は、外貨融資の奨励政策により、「非公式」な「部分的ユーロ化」を経験している。外貨融資をつうじてユーロ圏と結びつくということは、対外債務の増加

に帰結する通貨切り下げという手段が封じられることを意味する。したがって、これらの国は莫大な資本流入に依拠せざるをえない。しかも、西欧からの資金は、生産的事業には用いられず、消費や不動産ブームを促進した (Becker/Jäger 2012: 175-177)。したがって、ベッカーとイエーガーが指摘しているように、EU における輸出志向の中核諸国と輸入依存の周辺諸国との分裂は、金融フローによって覆い隠されていたのである (177)。

2007 年以降における危機の反響過程もまた、この非対称な構造に媒介されている。米国の不動産バブル崩壊 (2007 年) といわゆるリーマン・ショック (2008 年) は、国際的な金融危機を引き起こした。この危機はもちろん、米国の金融商品のヨーロッパにおける所有者・機関をも見舞い、また米国を主要な輸出先とする諸産業に打撃を与えた。だがそれだけではなく、危機の間接的な波及にも注目する必要がある。米国発の危機の影響をもっとも早く受けたのは、ハンガリー、ルーマニア、ラトビアなどユーロ圏外の東欧であった。これらの国では通貨の価値下落によって債務が増大し、また対策として強力な緊縮策が導入された。要するに、危機によって「これらの従属的に金融化された蓄積モデルは崩壊し、またユーロ圏外の周辺部における金融化された経済がヨーロッパの周辺においてもっとも脆弱な部分である、ということが証明されたのだった」 (Becker/Jäger 2012: 177-178; cf. Bieling 2012: 259)。

危機の第二段階は、ともかくもヨーロッパが米国発の危機をしのぎつつあった 2010 年にはじまった。ギリシャによる財政赤字の粉飾の発覚を発端として、ユーロ圏内の周辺諸国の債務不履行の可能性が一挙に高まり、またユーロそのものが大幅に価値下落した。こうして先鋭化したユーロ圏の矛盾もまた、EU において「埋め込まれて」いた構造的矛盾として見なされるべきである。そもそも、ユーロ導入の条件として設けられた加盟国共通の財政規律は、実際にはほとんど遵守されな

った⁶。単一通貨圏の成功への妨げとなる域内の経済的不均衡は、エコノミストたちからすれば、経常赤字国を黒字国が投資や融資で支え、そのあいだに赤字国が財政規律を強めることで、改善されることになっていた (cf. 白石 2010: 290-292)。ところが、いわゆるPIIGS (ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン) の経常赤字は 2000 年代をつうじて累積され、経常赤字をまかなうための対外債務も増加した。それらの国の対極にあるのは、もちろんドイツをはじめとする西・北欧の経常黒字国である (cf. 田中 2010: 33)。結局のところユーロ危機における根本問題は、財政規律の不徹底ではなく、中核から流入する資本にたいするユーロ圏内の周辺諸国の構造的従属に他ならない (Becker/Jäger 2012: 178)。

トランスナショナル化された資本の流れによって覆い隠されていた EU の構造的矛盾が、今日の危機において噴出している。それでは、この危機は 1980 年代以降の新自由主義的なヘゲモニーを失格させているのだろうか。部分的にはそうであると言える。しかしながら、新自由主義に代わる新たなヘゲモニー勢力が台頭する傾向は、いまだ見受けられない。そのことに関連して、われわれは EU の第二の構造的矛盾を、「形式的構造」なき制度体としての EU に特有の分裂を視野に入れる必要がある。すなわち、EU に媒介されたエリート間での決定と、いまだ主要にはナショナルな枠

⁶ マーストリヒト条約では、通貨同盟加盟の条件として、財政赤字を対 GDP で 3 パーセント以内に、また政府債務を対 GDP で 60 パーセント以内または「満足のいく速度で」下げることが定められていた。さらに 1997 年には、各国での財政規律の遵守のチェックや違反への制裁などの手続きを規定した「安定・成長協定」が、これに加わる。しかしながら、ユーロが市場に流通するようになった 2002 年には、早くもポルトガルが財政赤字の基準を破り、翌年には EU の中心である独仏すら基準を逸脱している。欧州委員会は違反規定を実行しようとしたが、経済・財務相理事会の抵抗によって妨げられた (後者は各国首脳からなる欧州理事会とは別の、ただしやはり各国の閣僚からなる理事会の枠内にある)。けっきょく 2005 年には、安定・成長協定そのものが見なおされ、財政規律の適用条件が緩和されている (cf. 白石 2010: 29-33)。

組の内部に制約されている「民主的」決定との分裂を、問題にしなければならない。前者に対応する、支配的な共通利害を組織化する統合的ヘゲモニーは、ますます EU 水準へと移行する一方で、後者に対応する、政治的に解体された従属階級を支配的利害に包摂するための構造的ヘゲモニーは、いまだナショナルな水準に留まっている。今日の危機において見受けられるのは、前者の水準におけるヘゲモニー的同盟内部の亀裂が深まる一方で、被治者大衆に固有の諸利害を担おうとする勢力は後者の水準に押しとどめられている、という状況である。

ゲオルギとカナンクラムは、欧州レベルでの権力ブロックの分裂という状況において、自己がヘゲモニー的地位に就くことを追求している諸勢力を、つぎのように区別している。第一に、ナショナルで保守的な構想と結びついた正統派・新自由主義分派。これが意味するのは、新重商主義の中核たるドイツ、オーストリア、オランダ、北欧諸国の正統派マネタリストの戦略にそった、新自由主義的な規律的蓄積のさらなる推進である。この路線は、危機の親ヨーロッパ的な解決を強く拒否している (Georgi/Kannankulam 2012: 9)。他方には、親ヨーロッパ的な「権威主義的・新自由主義的」分派も存在する。これは、世界的競争におけるブロックとしての EU 域内市場に依拠している、欧州産業円卓会議に代表されている勢力を指す。この勢力は、新自由主義的な規律の強化をつうじた統合の深化 (ユーロ債、銀行同盟、財政同盟など) を追求している (10-11)。中道左派の諸政党 (ドイツで言えば社民党や緑の党) は、新自由主義の枠内における再規制を、すなわち金融市場の規制を打ち出している (11)。こうして、欧州レベルでの権力ブロックの分裂は、少なくとも今までのところ、新自由主義的な路線の内部における分裂に過ぎない。実際、ベッカー／イエーガーが指摘しているように、むしろ危機以降、ヨーロッパの新自由主義は急進化している。権力ブロックの分裂

にもかかわらず、新自由主義的な諸課題をさらに推進するための「煙幕」としての危機の利用、ナショナルな議会の権限の体系的な掘り崩し、ナショナルおよび欧州レベルにおけるエリートの排他的な政策決定の強化、といった傾向がいまだに支配的である (Becker/Jäger 2012: 182)。

ナショナルな水準における対抗的ヘゲモニーはどうか。ナショナルな枠組で社会国家を再建しようとする勢力もあるが、これは目下、ヨーロッパの状況において孤立している (Georgi/Kannankulam 2012: 11-12)。その一方で、親ヨーロッパ的左派として位置づける、ドイツの左翼党やギリシャの急進左派連合 (SYRIZA) などの政党や、また多くの議会外左派運動が、ナショナルな水準における対抗勢力として存在している (12-13)。これらの勢力や運動は、欧州統合をつうじて民主的決定が系統的に掘り崩されている点に自覚的である。しかしながらそれらは、SYRIZA を除けば、ナショナルな水準においていまだ相対的に小規模にしか組織化されておらず、実際に欧州レベルでの固有の対抗勢力を形成するまでにはいたっていない。SYRIZA でさえも欧州レベルにおける決定手続きに介入できるような段階にまでは、いまだ発展していない。

対抗的ヘゲモニーを取り巻く限界は、どのように突破されるだろうか。ゲオルギ／カナンクラムが主張しているように、実質的民主主義の要求を、国民国家にもヨーロッパにも限定することはできないという点を自覚し、そのような観点から対抗的ヘゲモニーを構想することが、必要ではないだろうか。というのも、「中核における帝國的な生活様式」は、すなわち、非対称な構造を内包する世界秩序を前提とした生活様式は、「世界中を荒廃へと委ねるのでないかぎり一般化されえない」ものであるからだ (Georgi/Kannankulam 2012: 19)。そうだとすれば、この構造の内部において被治者の民主的決定への参与を追求していくこと自体は、「帝國的な生活様式」を維持しようとする保守的

な試みとの決定的な断絶への十分条件ではない。しかしながら、EU 外部の周辺諸国にたいする欧州危機の影響を問題化する対抗的ヘゲモニーは、いまのところ完全に欠けている (cf. FSE 2012: 41)。その意味で、欧州危機におけるヘゲモニーの不在は、目下、支配的な権力ブロックにのみならず、対抗的な勢力や戦略にも当てはまると、結論づけざるをえないように思える。

結論

序論で立てた問いを振り返ろう。一方における欧州統合と、他方における国民国家間の対立とは、片方が強まるにつれてもう片方が弱まる、二者択一の傾向だと言えるのか。いまやわれわれは、はっきりノーと答えうる。むしろ欧州統合は、ヨーロッパにおける帝国間対立の「埋め込み」の過程である。この過程において、資本主義的秩序の中樞をなす国々の利害・戦略の対立は、ヨーロッパの制度的秩序に媒介された対立へと置き換えられていく。しかしながら、EU の中樞をなす国々の利害と、EU の内外における周辺的な国々の利害との矛盾が解消されるわけではない。また、正統的暴力の行使の独占という基本形態をとる、政治権力と被治者との非対称な関係は、今日のヨーロッパにおいても、いぜんとしてナショナルな水準において構造化されている。

新機能主義や政府間主義において明に暗に想定されているような、経済政策（ロー・ポリティクス）における超国家的統合と、安全保障（ハイ・ポリティクス）における政府間主義との区別は、欧州統合における不均衡の描写として、決して不正確ではない。だがわれわれは、主導的利害（総合的ヘゲモニー）のリージョナルな組織化と、ナショナルな場におけるヘゲモニーの構造化との区別を採用することによって、欧州統合が国内および欧州レベルの双方において内包している二重の非対称性にも、光を当てることができる。第一に、政治的統合の中樞をなす国々と、EUの内外におい

て周辺の・従属的な位置にある国や地域との非対称性。第二に、欧州レベルにおいてますます排他的な政治的決定を推進するエリートと、ナショナルな場において民主的決定からますます遠ざけられる被治者との非対称性。この二重の非対称性を直視し、またその両方を克服しようとする対抗的ヘゲモニーが生じてこないかぎり、今日の欧州危機は、急進化した新自由主義を軸としたヘゲモニー的ブロックの再組織化へと向かうことになりそうであるというのが、われわれの暫定的結論である⁷。

⁷ 本研究は、独立行政法人日本学術振興会「組織的若手研究者等海外派遣プログラム」による支援を得た。また、派遣先のドイツ・マールブルク大学での筆者の受入教員であるジョン・カナンクラム教授には、本稿の執筆にあたって多くの助言をいただいたので、ここに御礼を申し上げたい。

参考文献

- Adolphs, Stephan/Demirović, Alex/Karakayali, Serhat Hrsg. (2010), *Das Staatsverständnis von Nicos Poulantzas: Der Staat als gesellschaftliches Verhältnis*, Baden-Baden: Nomos.
- Alnasseri, Sabah/Brand, Ulrich/Sablowski, Thomas/Winter, Jens (2001), Raum, Regulation und Periodisierung des Kapitalismus, in *Das Argument*, 239, SS. 23-43.
- Amin, Samir (1997), *Capitalism in the Age of Globalization: The Management of Contemporary Society*, London and New York: Zed Books.
- Becker, Joachim/Jäger, Joachim (2012), Integration in Crisis: A Regulationist Perspective on the Interaction of European Varieties of Capitalism, in *Competition and Change*, 16 (3), pp. 169-187.
- Bellofiore, Riccardo/Garibaldo, Francesco/Halevi, Joseph (2011), The Global Crisis and the Crisis of European Neomercantilism, in *Socialist Register 2011*, pp. 120-146.
- Bieler, Andreas/Morton, Adam D. eds. (2001), *Social Forces in the Making of the New Europe: The Restructuring of European Social Relations in the Global Political Economy*, Hampshire and New York: Palgrave.
- Bieling, Hans-Jürgen/Lerch, Marika Hrsg. (2005), *Theorien der europäischen Integration*, Wiesbaden: Springer VS.
- Bieling, Hans-Jürgen (2012), EU Facing the Crisis: Social and Employment Policies in Times of Tight Budgets, in *Transfer: European Review of Labour and Research*, 2012-18, pp. 255-271.
- Blank, Kermit/Hooghe, Liesbeth / Marks, Gary (1996), European Integration since the 1980s: State Centric vs. Multi-Level Governance, in *Journal of Common Market Studies*, 34 (3), pp. 341-378.
- Brand, Ulrich/Görg, Christoph / Wissen, Markus (2007), Verdichtungen zweiter Ordnung: Die Internationalisierung des Staates aus einer neo-poulantzianischen Perspektive, in *Prokla*, 147, SS. 217-234.
- Brethauer, Lars/Gallas, Alexander/Kannankulam, John/Stütze, Ingo Hrsg. (2006), *Poulantzas lesen: Zur Aktualität marxistischer Staatstheorie*, Hamburg: VSA-Verlag.
- Brethauer, Lars/Gallas, Alexander/Kannankulam, John/Stütze, Ingo Hrsg. (2011), *Reading Poulantzas*, Pontypool: Merlin Press.
- Brown, William (2002), *The European Union and Africa: The Restructuring of North-South Relations*, New York: I.B.Tauris.
- Busch, Klaus (1974), *Die multinationalen Konzerne: Zur Analyse der Weltmarktbewegung des Kapitals*, Frankfurt am Main: Suhrkamp.
- Cafruny, Alan W./Ryner, J. Magnus (2007), *Europe at Bay: In the Shadow of US Hegemony*, London: Lynne Rienner.
- Cox, Robert W. (1983), Gramsci, Hegemony and International Relations: An Essay in Method, in *Millennium: Journal of International Studies*, 12 (2), pp. 162-175.
- FSE: Forschungsgruppe 'Staatsprojekt Europa' Hrsg. (2012), *Die EU in der Krise: Zwischen autoritärem Etatismus und europäischem Frühling*, Münster: Westfälisches Dampfboot.
- Georgi, Fabian/Kannankulam, John (2012), Das Staatsprojekt Europa in der Krise: Die EU zwischen autoritärer Verhärtung und linken Alternativen, Hg. von Rosa Luxemburg Stiftung Büro Brüssel, www.rosalux-europa.info, Oktober 2012.
- Gillingham, John (2003), *European Integration, 1950-2003: Superstate or New Market Economy?*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Grabbe, J. Orlin (1996), *International Financial Markets*, 3rd ed., Upper Saddle River, New Jersey: Prentice Hall.
- Gramsci, Antonio (1999), *A Gramsci Reader: Selected Writings, 1916-1935*, David Forgacs ed., London: Lawrence and Wishart. 東京グラムシ研究会監訳『グラムシ・リーダー』御茶の水書房、1995年。
- Haas, Ernst B. (1958), *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economic Forces 1950-1957*, Stanford: Stanford Univ. Press.
- Haas, Ernst B. (1970), The Study of Regional Integration: Reflections on the Joy and Anguish of Pretheorizing, in *International Organization*, 24 (4), pp. 607-646.
- Helleiner, Eric (1994), *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990s*, Ithaca, NY: Cornell Univ. Press.
- Hettne, Björn (1993), Neo-Mercantilism: The Pursuit of Regionness, in *Cooperation and Conflict*, 28(3), pp. 211-232.
- Hirsch, Joachim (1995), *Der nationale Wettbewerbsstaat: Staat, Demokratie und Politik im globalen Kapitalismus*, Berlin: Edition ID-Archiv. 木原滋哉／中村健吾訳『国民的競争国家 グローバル時代の国家とオルタナティブ』ミネルヴァ書房、1998年。
- Hix, Simon/Høyland, Bjørn (2011), *Political System of the European Union*, 3rd edition, London and New York: Palgrave Macmillan.

- Hoffmann, Stanley (1966), *Obstinate or Obsolete? The Fate of the Nation State and the Case of Western Europe*, in *Daedalus*, 95 (3), pp. 862-915.
- Kannankulam, John (2008), *Autoritärer Etatismus im Neoliberalismus: Zur Staatstheorie von Nicos Poulantzas*, Hamburg: VSA.
- Mandel, Ernest (1967), *International Capitalism and "Supra-Nationality"*, in *Socialist Register*, 4, pp. 27-41.
- MEW: *Marx-Engels Werke*, Berlin: Dietz, 1956-1990. 大内兵衛／細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』大月書店、1959-1991年
- Moravcsik, Andrew (1993), *Preferences and Power in the European Community: A Liberal Intergovernmentalist Approach*, in *Journal of Common Market Studies*, 31 (4), pp. 473-524.
- Poulantzas, Nicos (1968), *Pouvoir politique et classes sociales*, Paris: François Maspero. 田口富久治／綱井幸裕／山岸紘一訳『資本主義国家の構造 政治権力と社会階級』全2分冊、未来社、1978年。
- Poulantzas, Nicos (1974), *Les Classes sociales dans le capitalisme aujourd'hui*, Paris: Seuil.
- Poulantzas, Nicos (1978), *L'Etat, le pouvoir, le socialisme*, Paris: PUF. 田中正人／柳内隆訳『国家・権力・社会主義』ユニテ、1984年。
- Rowthorn, Bob (1971), *Imperialism in the Seventies: Unity or Rivalry?* in *New Left Review*, I/69, pp. 31-54.
- Ruggie, John G. (1982), *International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic System*, in *International Organization*, 36 (2), pp. 379-415.
- Sandholtz, Wayne/Stone Sweet, Alex (1997): *European Integration and Supranational Governance*, in *Journal of European Public Policy*, 4 (3), pp. 297-317.
- Weber, Max (1919), *Politik als Beruf*, in *Gesammelte politische Schriften*, 5 Aufl., Tübingen: J.C.B. Mohr, 1988, SS. 505-561. 脇圭平訳『職業としての政治』岩波書店、1980年。
- Wissel, Jens (2007), *Die Transnationalisierung von Herrschaftsverhältnissen: Zur Aktualität von Nicos Poulantzas' Staatstheorie*, Baden-Baden: Nomos.
- Ziltener, Patrick (1999), *Strukturwandel der europäischen Integration: Die europäische Union und die Veränderung von Staatlichkeit*, Münster: Westfälisches Dampfboot.
- 白井さゆり (2010) 『欧州激震 経済危機はどこまで拡がるのか』日本経済新聞出版社
- 田中素香 (2010) 『ユーロ 危機の中の統一通貨』岩波書店。
- 中村健吾 (2009) 「現代帝国主義論と EU ポストナショナルな政治経済システムの解剖学」、篠田武司／西口清勝／松下洸編『グローバル化とリージョナリズム 「グローバル化の現代 現状と課題」第2巻』御茶の水書房。第4章所収。